

出版システム
Publishing ERP

「PUBNAVI」導入で1.5日の作業が1時間程度に短縮

活字文化をひらく—文化通信社

2025年(令和7年)

The Bunka News

4月29日
火曜日

加速する
出版流通システム

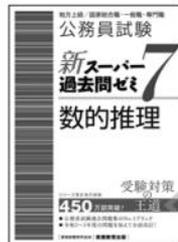
株式会社実務教育出版

株式会社実務教育出版

創業:1927年
資本金:2500万円
従業員:87人(2025年4月21日現在)
代表者:浅井亨
所在地:〒163-8671 東京都新宿区新宿1-1-12



島山部長(右)と藤浪主任



株式会社実務教育出版は電子書籍のタイトル数が増加したことに対応し、光和コンピューターの SaaS型電子書籍売上・印税管理システム「PUBNAVI」の利用を開始。印税計算の作業時間を大幅に短縮するなど効果を発揮している。

■公務員試験対策書 トップシェア

同社は公務員試験関係や教育・学参、ビジネス、生活・実用などの分野で出版物を刊行。中でも公務員試験対策書は国内シェアトップを誇る。

稼働点数は公務員試験対策書が約180点、教育・学参が約175点など合計で約600点。新刊刊行点数は公務員試験対策の過去問題集改定などを含めて年間100~150点ほどになる。流通はほとんどが取次・書店ルートで販売。在庫管理や出入庫など物流業務は出版倉庫会社の大村紙業に委託している。

売れ筋は、受験者数が多い地方公務員の試験対策書。特に「新スーパー過去問ゼミ」シリーズ(全22点)は2000年2月の刊行開始から累計で450万部に達する。

また、近年はビジネス書や教育・学参、実用書などの一般書にも力を入れている。

そのような中で、24年11月に刊行したG・T・カーバー著、千葉敏生訳『ミステリー・パズルMURDLE(マードル)』がヒット。同書はアメリカで100万部を突破するベストセラーとなり、世界各国で32言語に翻訳出版されている。日本語版は初版6000部で発売したところ、現在第5刷、累計6万5000部に。

「ミステリとパズルの要素を兼ね備えた謎解き本という、これまでにない内容なので、当初はどこに陳列すればいいのかかわらないという書店さんもありました」と出版販売部販売課主任・藤浪達哉氏は述べる。

それでも発売すると30~40代の女性が多く手に取ったことから、話題書コーナーがメインの販売場所となった。「装丁を見て手に取る人が多いので面展開すると売れます」と藤浪氏。本国ではシリーズ3まで刊行されており、日本でも25年7月にシリーズ第2作を発売予定だ。

学参では未就学児から小学生向けの柱聖・永田紗戀著『なぞらずにうまくなる子どものひらがな練習帳』がロングセラーとして売れ続けている。などらない書き方練習帳の先駆けで、12年7月24日の発売以来40刷、シリーズ累計43万部に達している。

■経産省「緊デジ」で電子書籍刊行本格化

電子書籍の刊行は11年からスタートしたが、13年に行われた日本出版インフラセンター(JPO)が受託した経済産業省の「コンテンツ緊急電子化事業(緊デジ)」に参加したことで本格化。18年にはePUBでの電子書籍化によって、新刊と既刊を毎月発売する体制を整えた。現在はプリント・オンデマンド(POD)、オーディオブックなどを含めて累計刊行点数は400点以上になっている。

販売ルートは、一般の電子書店に対しては電子取次のメディアドゥとクリーク・アンド・リバー社を通して、大学図書館など電子図書館には日本電子図書館サービス(JDLS)、紀伊國屋書店、丸善雄松堂を通して販売している。

電子書籍の販売は一般書の比率が高く、これまでに最も売れたのは穂高唯希著『本気でFIREをめざす人のための資産形成入門』で、20年7月2日発売で電子版は1万部を超え、紙の書籍も10刷累計7万5000部に達する。

「当社では今でも最も売れた電子書籍です。電子書籍化を本格化させて間もなく売れ筋が出たことで弾みがつきました」と広告宣伝部部長・島山正章氏は話す。

■「PUBNAVI」契約で作業効率化

同社は07年に光和コンピューターの支払管理システム、原価管理システムなど業務システムを導入した関係があり、「PUBNAVI」にかなり早い時期から関心を持っていたという島山氏は、セミナーなどに参加して情報収集を続けていた。

刊行点数が増えて印税計算などの負担が大きくなったことから、22年に「PUBNAVI」を契約した。「22年3月時点で電子書籍は約160点になり、半年に一度の印税計算は各電子取次からの売上報告の書式を整えるなど手間がかかり、Excelを使って1.5日かかっていた」と島山氏。処理時間だけではなく、電子図書館への納入や、POD・オーディオブックといった多様な商材への対応も必要になったことも要因だった。

「PUBNAVI」導入により、印税計算の作業時間は1時間程度に短縮された。「毎月の売上データを都度登録しているので、印税計算はワンクリックで行えます。入力や転記によるミスリスクが低くなったのもメリットです」と効果を感じている。

また、SaaS型のため、「こんな機能があれば」と思っていると、先取りで搭載されることも多いという。

そのうえで「手を出しやすい金額で利用できるものでありがたいです」と評価している。